

平成 25 年度  
宇和島市財務書類

(平成 26 年 3 月 31 日現在)



宇和島市

平成 26 年 12 月

## はじめに

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）制度は、現金の出入りを記録するという分かりやすさの観点から、単式簿記を採用しています。

しかし、この方法では、資産の状況や借入金などの負債といったストック情報が不十分で、将来にわたる住民負担などの財政状況が分かりにくい、地方公社や第三セクター等行政活動の一端を担う組織を含めた連結した財務書類がなく財政の全体像が把握できない、行政サービス提供のためのコスト情報が不足している、予算・決算の現金収支と資産債務状況の関係把握が困難などのデメリットがかねてより指摘されていました。

そこで、宇和島市では国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、公会計改革の一環として4つの財務書類を作成いたしました。4つの財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で、これらを作成することにより、現在、市が所有するすべての資産とその調達の様子が把握できるようになります。

財務書類の整備・活用を通して、財政状況について市民の皆様に分かりやすく説明していくとともに、地方分権社会に対応した地方公共団体として今後も安定した財政運営を行っていくためにも、効率的な行政経営、資産・債務の適切な管理に努めてまいります。

# 目 次

## I 連結財務書類

1	連結財務書類の基本的な作成基準	1
2	平成25年度決算 連結財務書類の全体像	4
3	連結貸借対照表	5
4	連結行政コスト計算書	12
5	連結純資産変動計算書	14
6	連結資金収支計算書	16
7	連結財務書類まとめ	18

## II 普通会計財務書類

1	普通会計財務書類の基本的な作成基準	21
2	平成25年度決算 普通会計財務書類の全体像	22
3	財務書類4表	23

# I 連結財務書類

## 1 連結財務書類の基本的な作成基準

### (1) 連結対象会計・団体

連結財務書類は、一般会計のほか、企業会計を含む市のすべての特別会計に加え、市と関連してサービスを提供している一定条件の関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

宇和島市の連結財務書類は、普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び市が一定割合以上の出資を行っている第三セクター等で、以下の①～④を連結対象として、「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

#### ①普通会計

地方公共団体ごとで各会計の範囲が異なっていると、各団体間の比較が困難なため、統一的方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理します。宇和島市の普通会計の対象は、以下の3会計です。

- ・ 一般会計
- ・ 土地取得事業特別会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

#### ②公営事業会計

##### ○公営企業会計（法適用・法非適用）

組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用している会計とこれに準じる会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の7会計です。

##### <法適用>

- ・ 病院事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 介護老人保健施設事業会計

##### <法非適用>

- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 公共下水道事業特別会計
- ・ 小規模下水道事業特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計

##### ○その他の特別会計

特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の5会計です。

- ・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・ 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

### ③一部事務組合・広域連合

一部事務組合は、複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、後期高齢者医療については、広域連合を設置し、県内市町が共同して事業を実施しています。なお、財務諸表を連結する際は、構成団体の経費負担割合に応じてそれぞれの団体が連結することとなっています。宇和島市の連結対象団体は、以下の5団体です。

※経費負担割合は当年度の利用実績等により前年度から変更される場合があります。

- ・宇和島地区広域事務組合（一般 67.6%、介護 16.6%）
- ・南予水道企業団（41.5%）
- ・津島水道企業団（84.2%）
- ・愛媛地方税滞納整理機構（6.5%）
- ・愛媛県後期高齢者医療広域連合（6.3%）

### ④地方三公社、第三セクター等

地方三公社は、特別法に基づき地方公共団体が設立する住宅供給公社、道路公社、土地開発公社で、すべて連結対象となります。また、第三セクター等は、市の出資（出えんを含む）比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体で、役員の派遣、財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的立場にあると認められる場合を対象としています。宇和島市の連結対象団体は、以下の2団体です。

- ・宇和島市土地開発公社
- ・(株)うわじま産業振興公社（出資比率 80.6%）

### (2) 調整事項

以下の点については、連結を行うに当たって外部と行った取引のみを計上することにするため、連結対象間での取引は内部取引として相殺消去（調整）をしています。そのため、各団体が作成した財務書類とは異なる場合があります。

○連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ・会計間の繰出金と繰入金
- ・補助金・負担金支出と収入
- ・委託料の支払と受取

### (3) 県内他市・類似団体比較

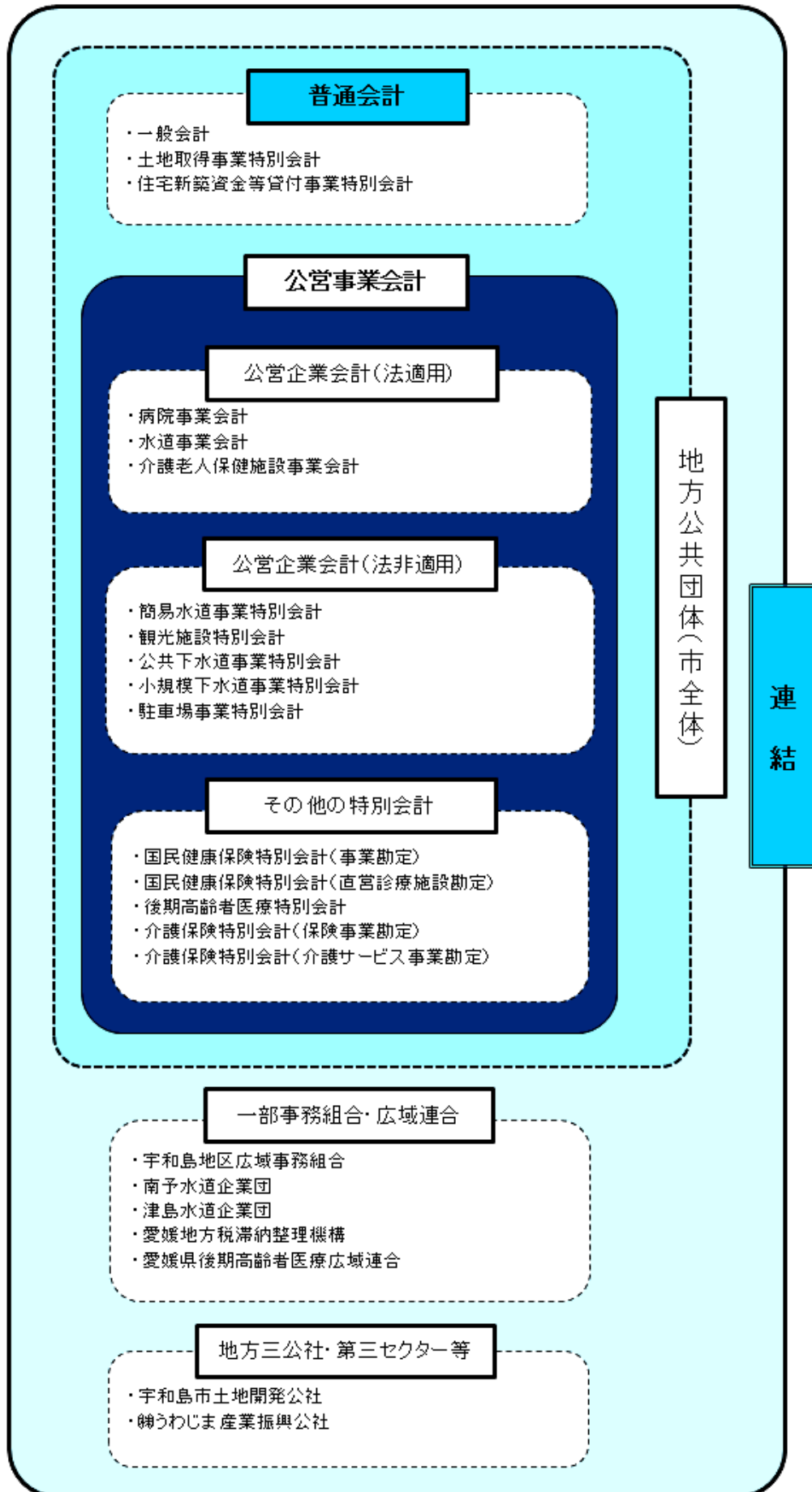
各表から分析した主な数値について、財務書類を公表している県内他市及びいくつかの類似団体と比較しています。平成25年度の数値については、調査時点では公表されていない団体もあるため、宇和島市も含めて平成24年度の数値で比較しています。

### (4) 住民基本台帳人口

分析で使用する住民基本台帳人口については、以下の数値を使用しています。

- ・平成24年度 83,625人（平成25年3月31日現在）
  - ・平成25年度 83,070人（平成26年1月1日現在）
- ※平成25年度より基準日を1月1日現在に変更します。

# 会計・団体の範囲（平成25年度）



## 2 平成25年度決算 連結財務書類の全体像

平成25年度決算を基に作成した「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。

### 平成25年度決算 連結財務書類4表

#### 連結貸借対照表

(宇和島市と連結団体が保有する資産とその財源)

<b>資 産</b> 2,707 億円  公共資産 2,408 億円 投資等 77 億円 流動資産 215 億円 (うち資金) 140 億円  繰延勘定 7 億円	<b>負 債</b> 875 億円 (32.3%)  固定負債 774 億円 流動負債 101 億円  <hr/> <b>純資産</b> 1,832 億円 (67.7%)
--	--

#### 連結行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	827 億円
(人にかかるコスト 161 億円 物にかかるコスト 197 億円 社会保障給付費など 437 億円 その他のコスト 32 億円)	
経常収益	371 億円
純経常行政コスト	456 億円

#### 連結資金収支計算書

(1年間の資金の出入り)

期首歳計現金残高	119 億円
経常収支	127 億円
公共資産整備収支	△17 億円
投資・財務的収支	△89 億円
現金増減額	21 億円
期末歳計現金残高	140 億円

#### 連結純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

期首純資産残高	1,775 億円
純経常行政コスト	△456 億円
一般財源、補助金等受入	509 億円
公共資産除売却損益等	4 億円
期末純資産残高	1,832 億円

1年間に57億円の増額

### 3 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	83,791,546	①普通会計地方債	31,591,489
②教育	35,578,385	②公営事業地方債	31,131,964
③福祉	6,568,246	地方公共団体計	62,723,453
④環境衛生	47,772,069	(2) 関係団体	
⑤産業振興	47,577,199	①一部事務組合・広域連合地方債	659,452
⑥消防	1,738,791	②地方三公社長期借入金	980,000
⑦総務	13,885,609	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,639,452
⑨その他	0	(3) 長期未払金	78,277
有形固定資産計	236,911,845	(4) 引当金	12,913,231
(2) 無形固定資産	3,087,399	(うち退職手当等引当金)	12,633,418
(3) 売却可能資産	731,472	(うちその他の引当金)	279,813
公共資産合計	240,730,716	(5) その他	300
2 投資等		固定負債合計	77,354,713
(1) 投資及び出資金	383,176	2 流動負債	
(2) 貸付金	161,224	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,725,774	①地方公共団体	6,622,882
(4) 長期延滞債権	992,667	②関係団体	118,055
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	6,740,937
(6) 回収不能見込額	△ 527,885	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,734,956	(3) 未払金	1,936,118
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	639,523
(1) 資金	13,991,123	(5) 賞与引当金	674,517
(2) 未収金	749,065	(6) その他	139,177
(3) 販売用不動産	574,371	流動負債合計	10,130,272
(4) その他	6,357,649	負債合計	87,484,985
(5) 回収不能見込額	△ 148,606	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	21,523,602	1 公共資産等整備国県補助金等	68,500,087
4 繰延勘定	713,584	2 公共資産等整備一般財源等	114,512,382
資産合計	270,702,858	3 他団体及び民間出資分	14,000
		4 その他一般財源等	△ 1,115,160
		5 資産評価差額	1,306,564
		純資産合計	183,217,873
		負債及び純資産合計	270,702,858



## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

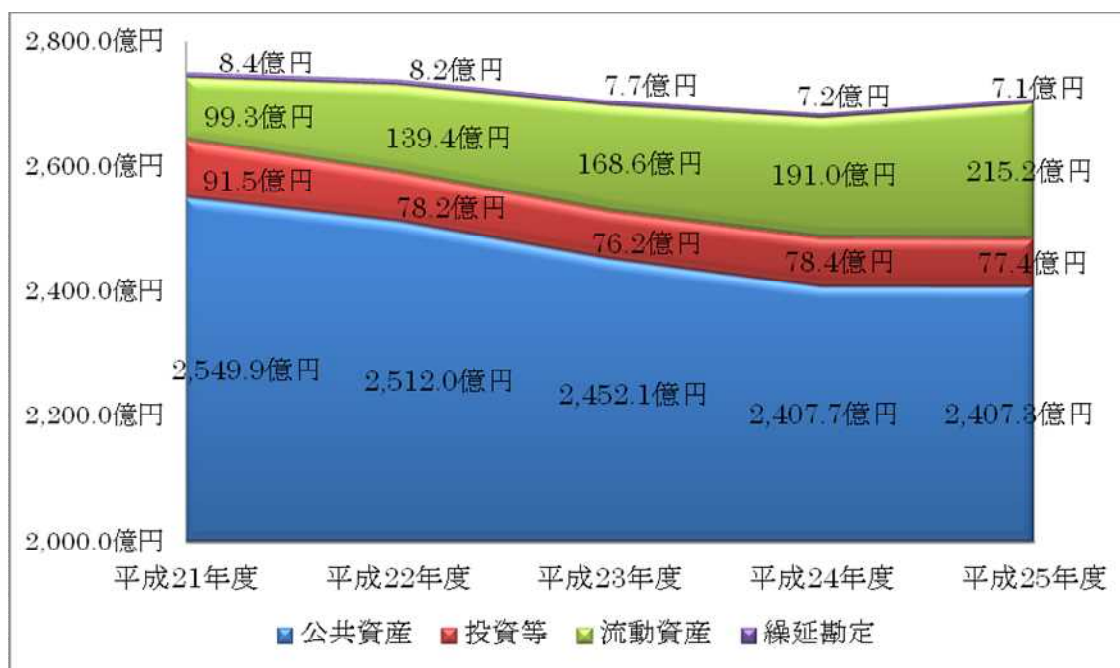
(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
87,337,843	32,049,463
②教育	②公営事業地方債
33,693,083	32,606,039
③福祉	地方公共団体計
6,989,341	64,655,502
④環境衛生	(2) 関係団体
44,467,647	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	689,950
48,786,091	②地方三公社長期借入金
⑥消防	1,790,000
1,550,597	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
14,026,545	関係団体計
⑧収益事業	2,479,950
0	(3) 長期未払金
⑨その他	229,847
0	(4) 引当金
有形固定資産計	12,950,756
236,851,147	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	12,604,200
3,168,573	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	346,556
746,544	(5) その他
公共資産合計	300
240,766,264	固定負債合計
	80,316,355
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
348,276	①地方公共団体
(2) 貸付金	7,289,352
145,391	②関係団体
(3) 基金等	181,916
6,791,462	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	7,471,268
1,120,635	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	1,531,688
△ 562,255	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	772,004
7,843,509	(5) 賞与引当金
	684,112
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	113,464
11,909,629	流動負債合計
(2) 未収金	10,572,536
760,897	<b>負 債 合 計</b>
(3) 販売用不動産	90,888,891
636,740	
(4) その他	<b>[純資産の部]</b>
5,950,941	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	67,708,726
△ 160,779	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	113,111,130
19,097,428	3 他団体及び民間出資分
	14,100
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
720,827	△ 3,924,451
	5 資産評価差額
資 産 合 計	629,632
268,428,028	純 資 産 合 計
	177,539,137
	負 債 及 び 純 資 産 合 計
	268,428,028

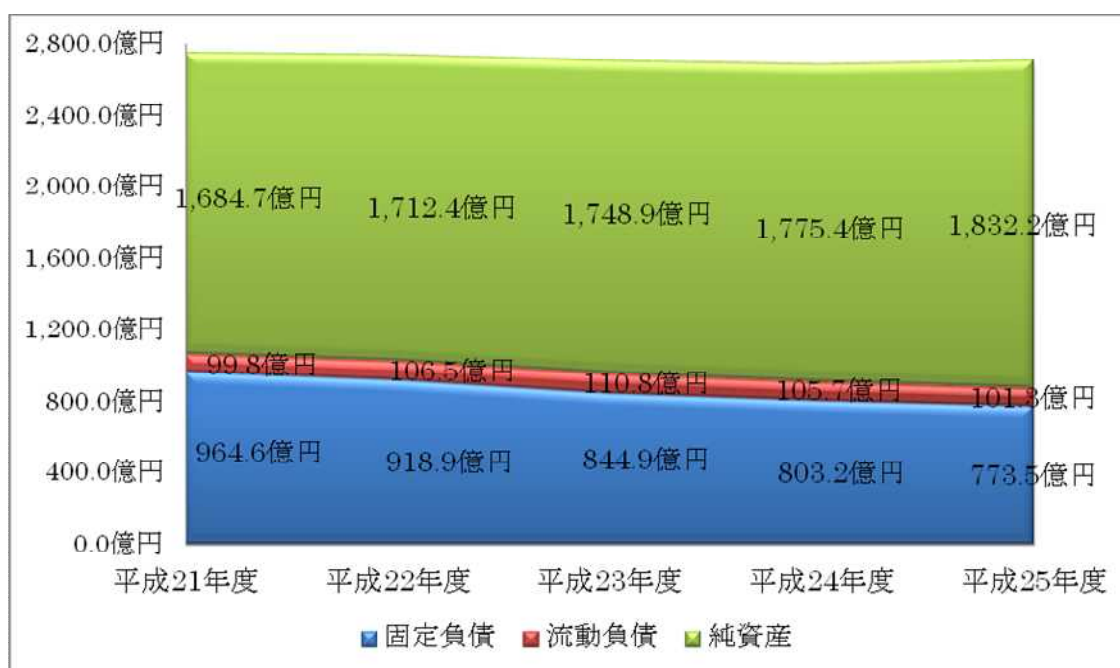
貸借対照表は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。左側の資産合計額と、右側の負債・純資産合計額が一致するので、バランスシートとも呼ばれます。

平成26年3月31日における市全体の資産の合計は約2,707億円で、前年度と比較すると約23億円の増加となっており、資産変動の内容については、財政調整基金及び減債基金の積み立てや病院収益の改善による流動資産の増加などが挙げられます。また、行財政改革を継続的に行ってきたことから、純資産は約1,832億円で前年度より約57億円増え、負債は約875億円で前年度より約34億円減少という結果になったものです（※一部事務組合の負担割合変更による影響額を含みます）。【表1-1、1-2参照】

【表 1-1】「資産」



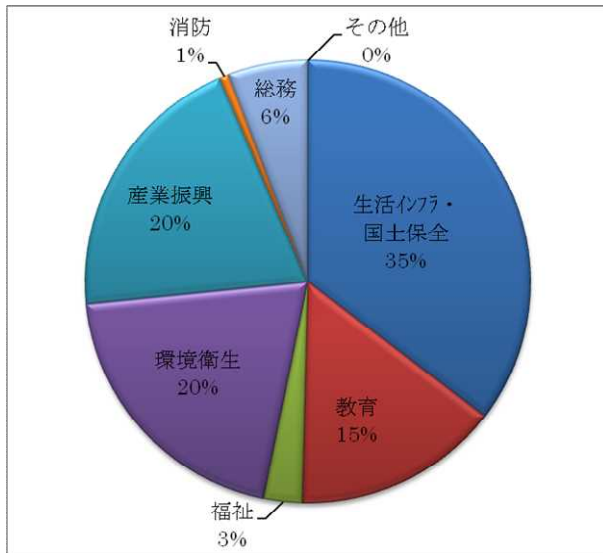
【表 1-2】「負債・純資産」



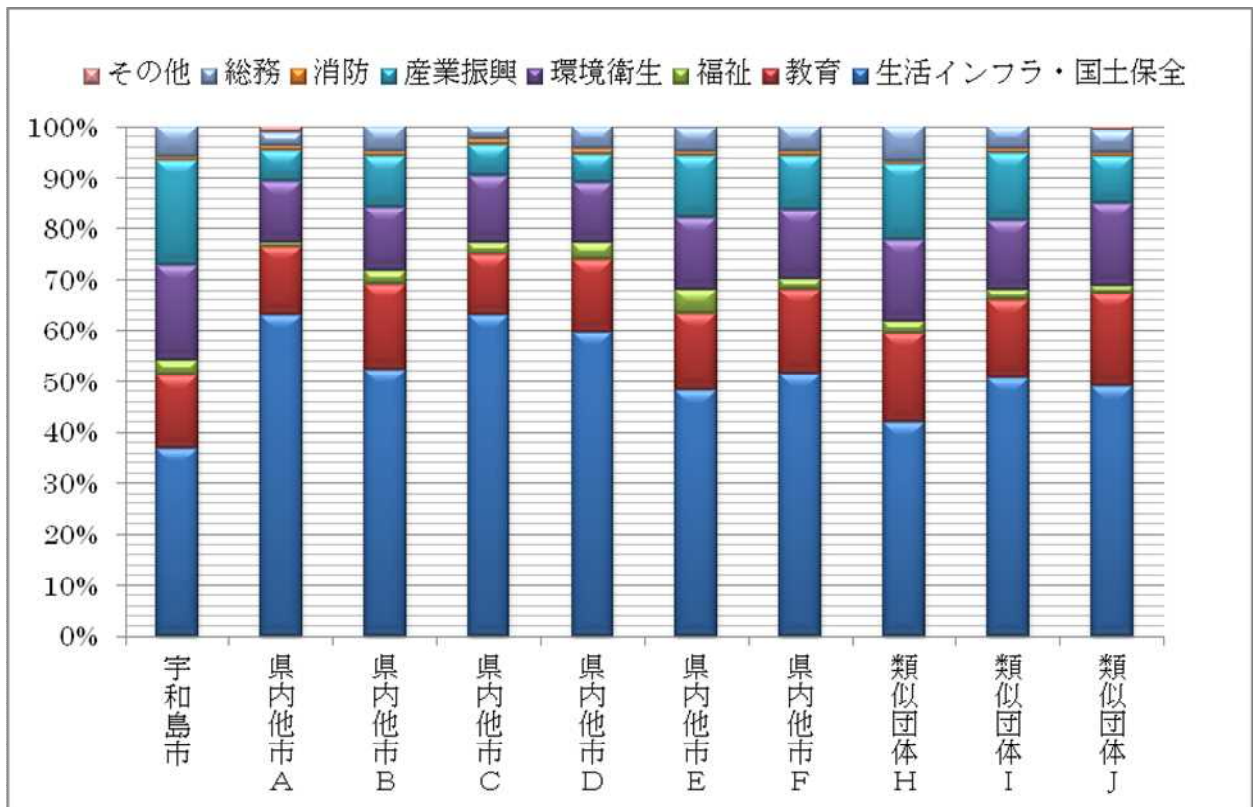
資産の87.5%を占める有形固定資産は約2,369億円となっており、そのうち838億円（構成比35%）が道路や下水道などの生活インフラ・国土保全に関する資産、病院などの環境衛生が478億円（同20%）、漁港などの産業振興が476億円（同20%）、学校などの教育に関する資産が356億円（同15%）などとなっています。【表2-1参照】

県内他市や類似団体と比較した場合、環境衛生や産業振興の分野において割合が高くなっていることから、当市が四国西南地域の救急医療を担う宇和島病院をはじめ、津島病院や吉田病院を運営していることや、これまで基幹産業である水産業の基盤整備に力を入れてきたことなどが伺えます。【表2-2参照】

【表2-1】「分野別資産割合」



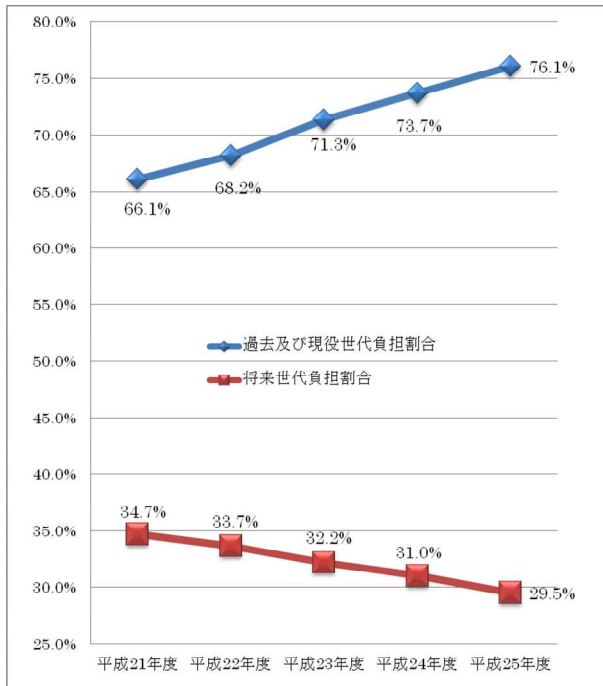
【表2-2】「県内他市及び類似団体比較」（H24年度貸借対照表より）



有形固定資産に無形固定資産と売却可能資産を加えた公共資産は約2,407億円となっていますが、そのうち純資産の占める割合は約76.0%で、地方債などの借金が占める割合は約29.5%となっています。このことから、公共資産の約7割はこれまでの世代の負担によって、約3割は将来世代の負担によって資産形成されており、経年で見ると、将来世代の負担は減少傾向にあることがわかります。【表3-1参照】

しかし、県内他市や類似団体と比較すると、平均値程度に位置していることから、今後も引き続き負債の圧縮に努める必要があります。【表3-2参照】

【表3-1】「世代間負担割合」

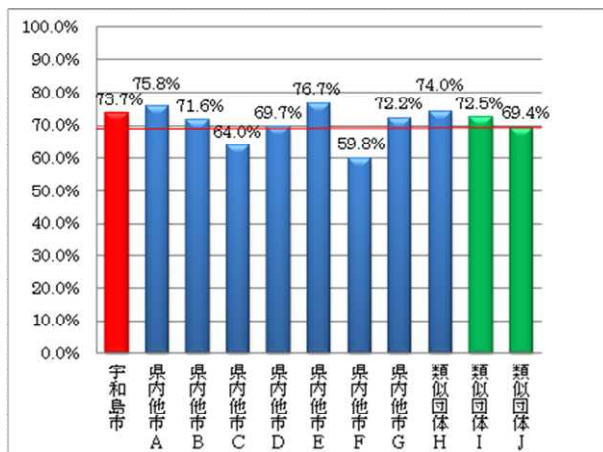


**【世代間負担割合】**  
 (過去及び現役世代負担割合)  

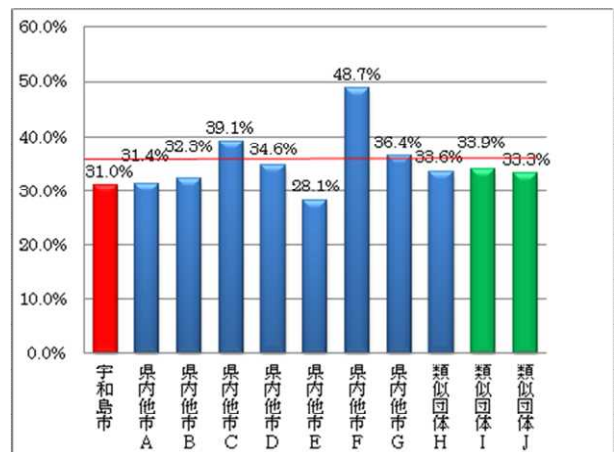
$$= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$$
  
 (将来世代負担割合)  

$$= \frac{\text{固定負債のうち地方公共団体計及び関係団体計} + \text{流動負債のうち翌年度償還予定額}}{\text{公共資産合計}}$$

【表3-2】「県内他市及び類似団体比較」(H24年度貸借対照表より)



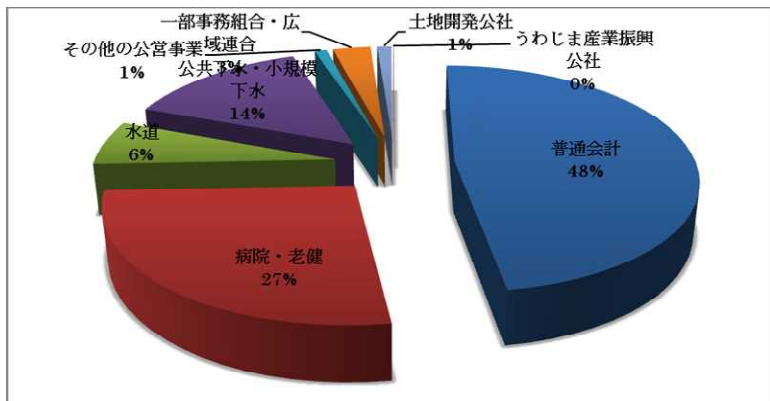
過去及び現役世代負担割合



将来世代負担割合

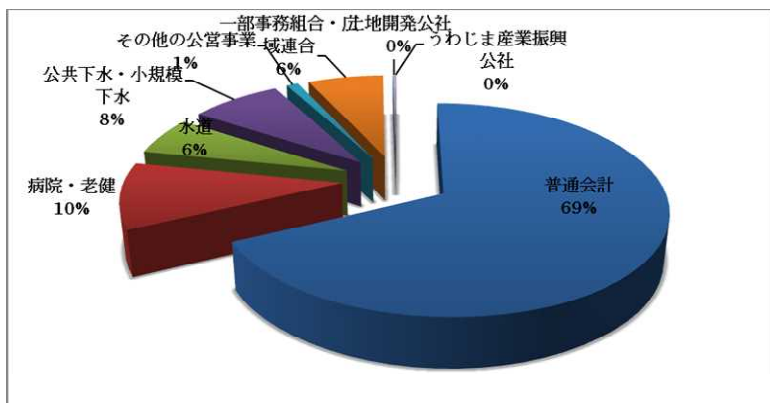
負債について、会計別で見ると、普通会計に次いで病院事業会計や公共下水道事業特別会計などの割合が高いことが伺えます。また、連結での資産総額は普通会計の1.4倍であるのに対し、負債総額は普通会計の約2.1倍であり、普通会計と比較して、普通会計以外の会計・法人等においては、将来世代の負担によって資本を形成している割合が高いといえます。【表4-1、4-2参照】

【表 4-1】 「負債の内訳」



負債は・・・	
【普通会計】	416.4 億円
↓	約 2.1 倍
【連結負債】	874.8 億円

【表 4-2】 「資産の内訳」

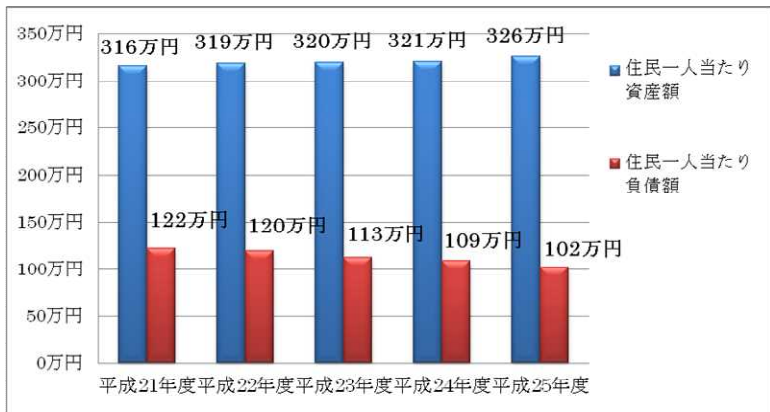


資産は・・・	
【普通会計】	1,898.7 億円
↓	約 1.4 倍
【連結資産】	2,707.0 億円

また、資産額は増えており、住民一人当たりで見ても、平成25年度の資産額は約326万円で近年は増加傾向となっておりますが、これは当市の人口減少が影響しています。また、負債額は住民一人当たりで見ても減少傾向にあります。これは人口減少以上に負債額が減少しているためです。県内他市や類似団体との比較においては、いずれも平均値を上回っています。

【表 4-3、4-4、4-5 参照】

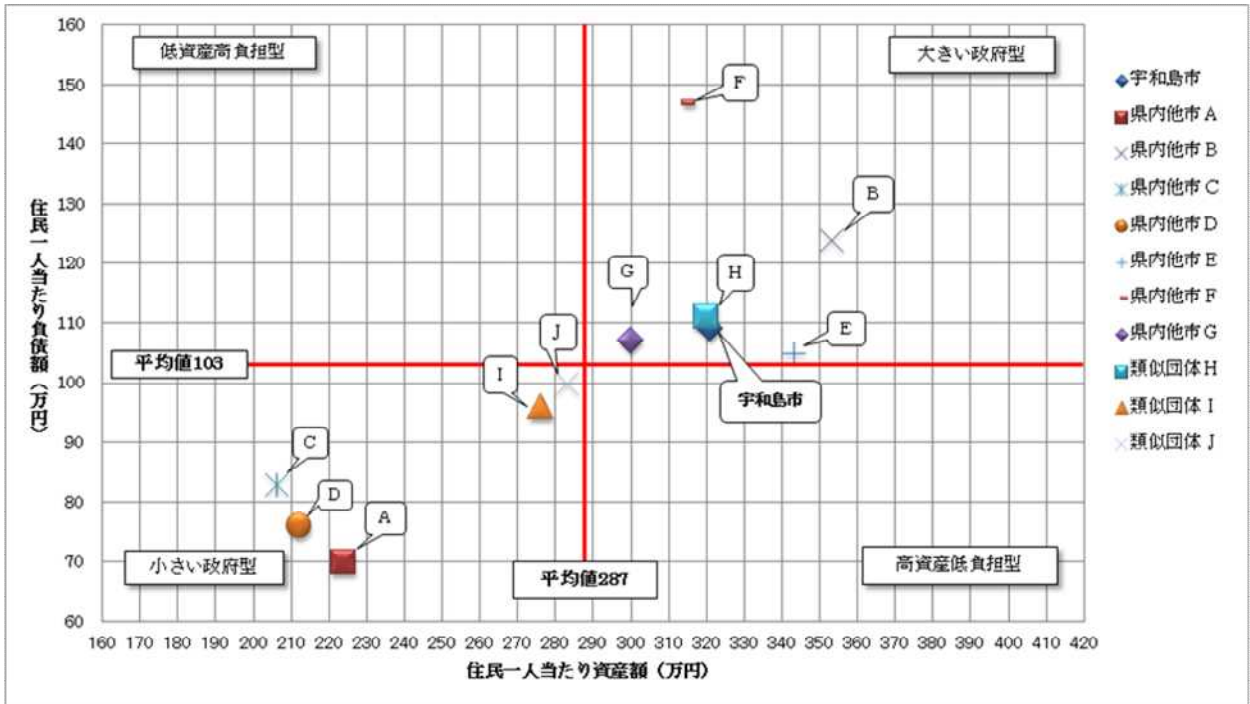
【表 4-3】 「住民一人当たり資産額・負債額」



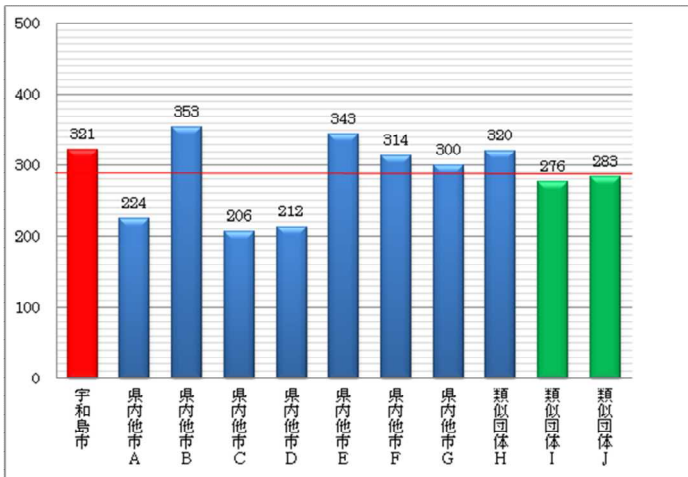
住民基本台帳人口	
【平成 25 年 3 月 31 日現在】	83,625 人
↓	△555 人
【平成 26 年 1 月 1 日現在】	83,070 人



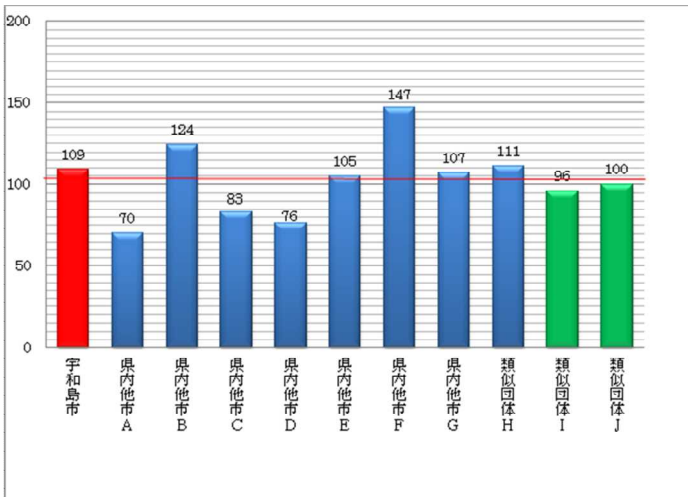
【表 4-4】「県内他市及び類似団体比較」 (H 2 4 年度貸借対照表より)



【表 4-5】「県内他市及び類似団体比較」 (H 2 4 年度貸借対照表より)



住民一人当たり資産額



住民一人当たり負債額

4 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	14,198,807	17.2%	392,521	1,168,485	2,072,084	7,913,803	500,851	778,137	1,131,917	241,009			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,243,345	1.5%	7,373	33,589	77,412	959,781	17,690	95,208	49,955	2,337			0
	(3)賞与引当金繰入額	674,517	0.8%	19,774	61,998	105,428	350,361	20,789	42,519	60,544	13,104			0
	小計	16,116,669	19.5%	419,668	1,264,072	2,254,924	9,223,945	539,330	915,864	1,242,416	256,450			0
2	(1)物件費	9,828,349	11.9%	303,041	868,910	633,710	6,993,096	322,912	121,073	571,172	14,435			0
	(2)維持補修費	396,622	0.5%	76,364	65,577	6,937	212,010	14,547	2,684	18,503	0			0
	(3)減価償却費	9,468,199	11.4%	2,454,991	960,706	354,057	2,862,499	1,980,630	119,451	735,865	0			0
	小計	19,693,170	23.8%	2,834,396	1,895,193	994,704	10,067,605	2,318,089	243,208	1,325,540	14,435			0
3	(1)社会保障給付	36,280,176	43.9%	0	58,826	36,192,183	29,135	0	0	32	0			0
	(2)補助金等	6,640,879	8.0%	20,947	228,399	5,046,912	135,839	750,440	69,706	385,470	3,166			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	764,150	0.9%	105,832	0	42,359	42,876	551,806	0	21,277	0			0
	小計	43,685,205	52.8%	126,779	287,225	41,281,454	207,850	1,302,246	69,706	406,779	3,166			0
4	(1)支払利息	1,280,273	1.5%									1,280,273		0
	(2)回収不能見込計上額	171,248	0.2%										171,248	0
	(3)その他行政コスト	1,748,185	2.1%	167,167	0	332,149	813,341	435,528	0	0	0			0
	小計	3,199,706	3.9%	167,167	0	332,149	813,341	435,528	0	0	0	1,280,273	171,248	0
経常行政コスト a		82,694,750		3,548,010	3,446,490	44,863,231	20,312,741	4,995,193	1,228,778	2,974,735	274,051	1,280,273	171,248	0
(構成比率)				4.3%	4.2%	54.3%	24.6%	5.6%	1.5%	3.6%	0.3%	1.5%	0.2%	0.0%

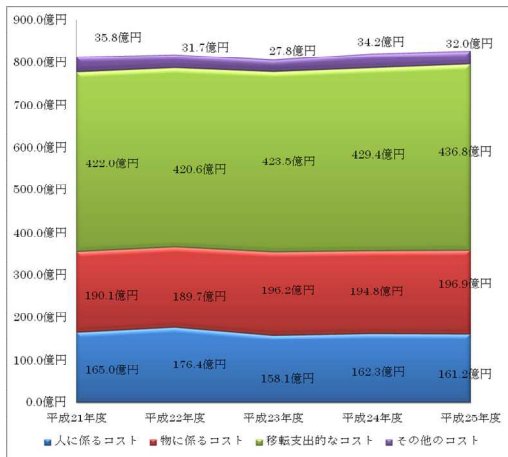
【経常収益】														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	709,938		83,873	58,378	198,255	110,769	1,591	1,045	60,945	0	0	0	0	195,082
2	分担金・負担金・寄附金	13,494,382		28,466	2,680	13,290,887	78,403	16,729	0	60,474	0	0	0	0	16,743
3	保険料	4,861,485				4,861,485									0
4	事業収益	17,840,516		412,947	0	538,537	16,326,117	562,915	0	0	0	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	153,655		△ 3,507	0	91,144	46,303	19,715	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b		37,059,976		521,779	61,058	18,980,308	16,561,592	600,950	1,045	121,419	0	0	0	0	211,825
b/a		44.8%		14.7%	1.8%	42.3%	81.5%	13.1%	0.1%	4.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b		45,634,774		3,026,231	3,385,432	25,882,923	3,751,149	3,994,243	1,227,733	2,853,316	274,051	1,280,273	171,248	0	△ 211,825

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を示して、その期間における利益（損失）を表にしたものです。

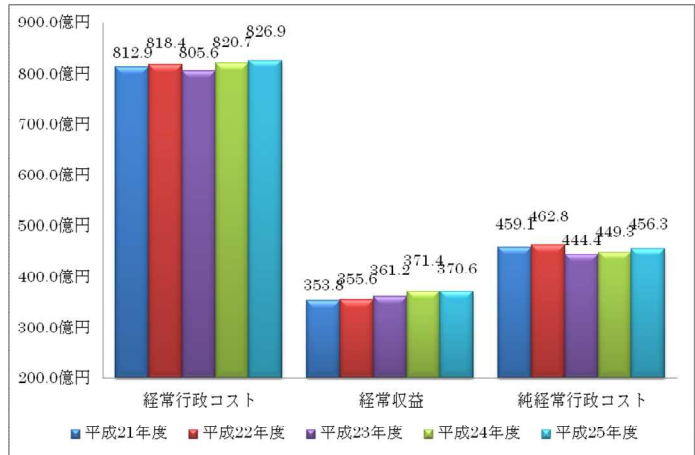
人件費などの人に係るコストは約161億円、物件費などの物に係るコストは約197億円、社会保障給付などの移転支的コストは約437億円、その他のコストは約32億円となっています。これらの経常行政コストに対して、使用料や手数料などの受益者負担として約371億円の経常収益があり、経常行政コストから経常収益を控除した純経常行政コストは約456億円で前年度から約6億円増加しています。この純経常行政コストについては、市税や地方交付税をはじめとした一般財源や国県補助金などにより賄われています。

前年度との比較においては、人に係るコストは約1億円の減少となっており、これは職員の退職者が減少したことが大きく影響しています。移転支的コストは約8億円の増加ですが、そのうち社会保障給付費が約4億円増加しており、近年増加傾向にある介護サービス給付費の影響などによるものです。さらには、他団体への公共資産整備補助金等において約4億円の増加となっておりますが、これはJAえひめ南が実施する選果場の光センサー選果機の更新整備に対する補助金が増加したことなどによるものです。【表5-1、5-2参照】

【表 5-1】 「性質別行政コスト」

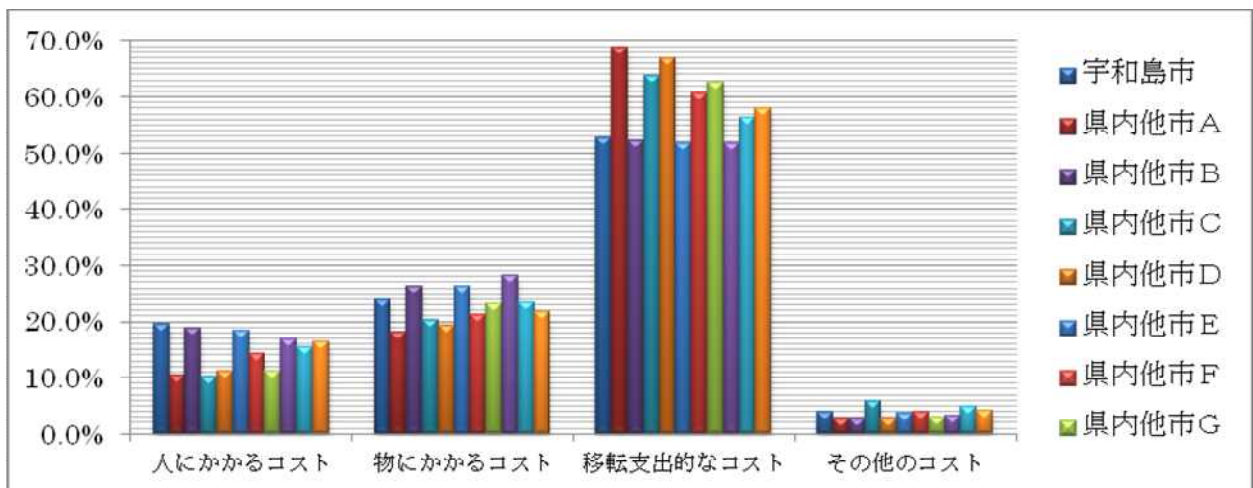


【表 5-2】



県内他市や類似団体と比較すると人に係るコストの割合が高くなっていますが、これは市立3病院を有し、人的なサービスを多く提供していることなどが主な要因です。【表5-3参照】

【表 5-3】 「県内他市及び類似団体比較」（H24年度行政コスト計算書より）





## 5 連結純資産変動計算書

### 連結純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

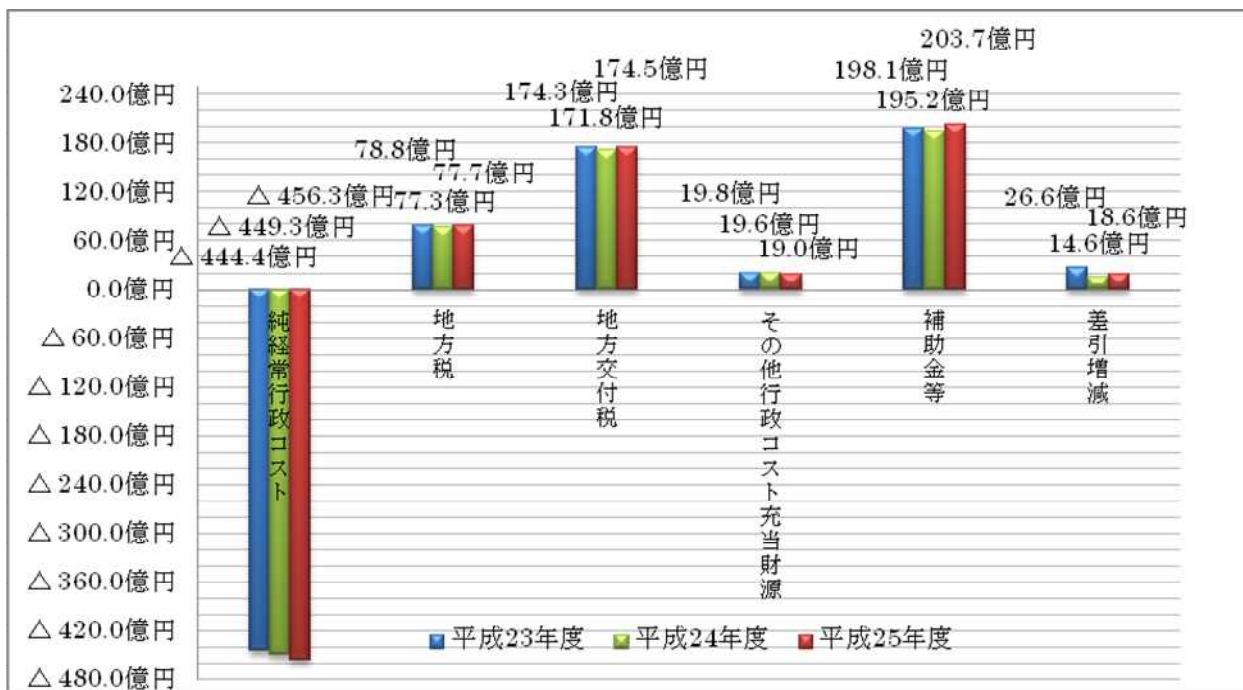
(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	177,481,474	67,701,047	113,707,358	14,100	△ 4,578,399	637,368
純経常行政コスト	△ 45,634,774				△ 45,634,774	
一般財源						
地方税	7,775,226				7,775,226	
地方交付税	17,451,442				17,451,442	
その他行政コスト充当財源	1,897,703				1,897,703	
補助金等受入	23,783,715	3,412,410			20,371,305	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 55,656				△ 55,656	
公共資産除売却損益	△ 167,637				△ 167,637	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	35,294				35,294	
土地評価損	△ 744,755				△ 744,755	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			867,702		△ 867,702	
公共資産処分による財源増		0	△ 188,729		188,729	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,246,991		△ 2,246,991	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,855,288		1,855,288	0
減価償却による財源増		△ 2,477,446	△ 6,990,753		9,468,199	0
地方償還等に伴う財源振替			7,410,122		△ 7,410,122	
出資の受入・新規設立	△ 735,332			0	△ 735,332	
資産評価替えによる変動額	660,513					660,513
無償受贈資産受入	8,683					8,683
その他	1,461,977	△ 135,924	△ 685,022	△ 100	2,283,023	0
期末純資産残高	183,217,873	68,500,087	114,512,382	14,000	△ 1,115,160	1,306,564

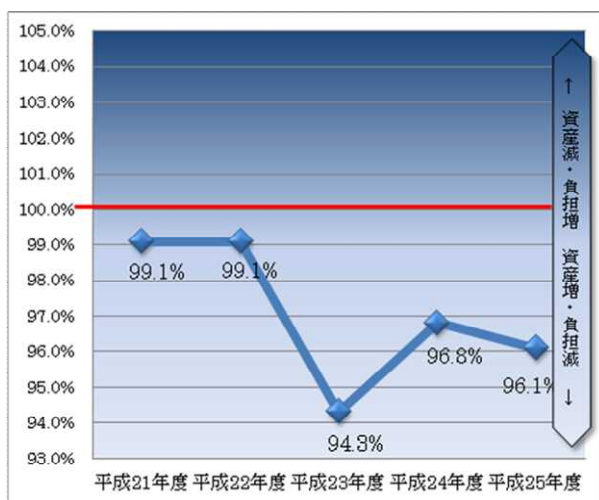
純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産（資産から負債を引いた残り）が平成25年度中にどのように増減したかを示しています。期首残高約1,775億円に対して、期末残高は約1,829億円となり、純資産は1年間で約54億円増加しました。

平成25年度は、純経常行政コスト約456億円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源や補助金等の収入が約475億円あり、約19億円の黒字で、行政コスト対税率も100%を下回っていることから、翌年度以降の負担が減少していることが分かります。【表6-1、6-2参照】

【表6-1】「純経常行政コスト・一般財源・補助金等経年比較」



【表6-2】「行政コスト対税率等比率」



(行政コスト対税率等比率)  

$$= \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}}$$

- 100% < 行政コスト対税率等比率の場合  
 → 過去から蓄積された資産の減少、負担の増加
- 100% ≥ 行政コスト対税率等比率の場合  
 → 翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積、負担の減少

## 6 連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕  
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,345,085
物件費	9,451,989
社会保障給付	36,280,144
補助金等	6,392,148
支払利息	1,280,273
その他支出	2,469,629
支出合計	71,219,268
地方税	7,798,564
地方交付税	17,451,442
国県補助金等	19,966,863
使用料・手数料	566,862
分担金・負担金・寄附金	13,128,599
保険料	4,781,895
事業収入	17,810,664
諸収入	642,200
地方債発行額	351,498
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	134,325
その他収入	1,328,266
収入合計	83,961,178
経常的収支額	12,741,910

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,957,346
公共資産整備補助金等支出	764,150
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	217
第三セクター等公共資産整備支出	4,702
その他支出	0
支出合計	10,726,415
国県補助金等	3,816,852
地方債発行額	4,441,541
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	793,545
収入合計	9,051,938
公共資産整備収支額	△ 1,674,477

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	34,900
貸付金	402,975
基金積立額	768,446
定額運用基金への繰出支出	100
地方債償還額	7,485,968
長期借入金返済額	1,790,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	148,500
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	10,630,889
国県補助金等	0
貸付金回収額	389,175
基金取崩額	0
地方債発行額	50,300
長期借入金借入額	980,000
公共資産等売却収入	27,838
収益事業純収入	0
その他収入	213,305
収入合計	1,660,618
投資・財務的収支額	△ 8,970,271

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,097,162
期首資金残高	11,909,629
経費負担割合変更に伴う差額	△ 15,668
期末資金残高	13,991,123

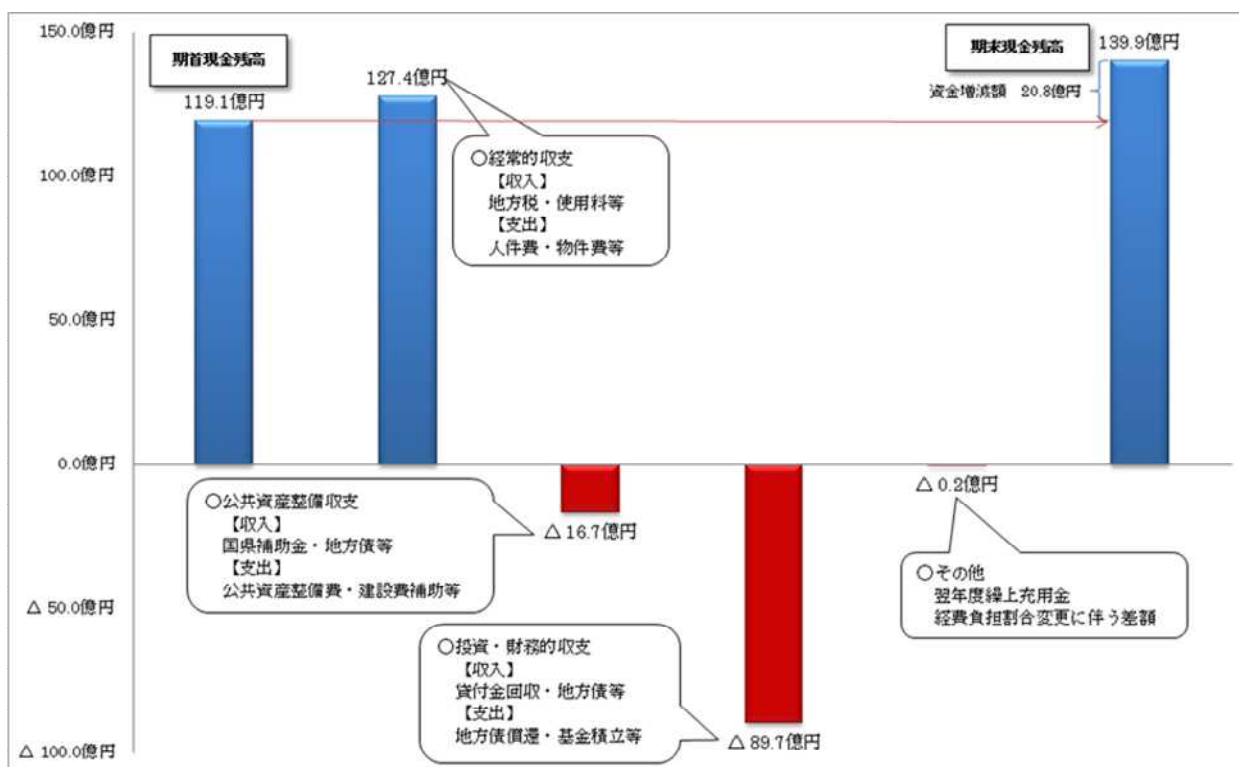
資金収支計算書は、1年間の現金（＝資金）の出入りを「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して示しています。市がどのような活動に資金を必要としているかを表し、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

公会計の場合、一般的には、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」は収支不足となり、これを「経常的収支の部」の収支余剰（地方交付税などの一般財源）で補う必要があります。

平成25年度は、「経常的収支の部」では、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、見かけ上約127億円の収支余剰となっています。一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支の部」に要する一般財源が約17億円、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支の部」に要する一般財源が約89億円で、両部門で必要となる財源は約106億円となります。

これら必要額を「経常的収支の部」の資金余剰で補填した結果、全体の資金収支では約21億円増加し、年度末では約140億円となっています。【表7-1参照】

【表7-1】



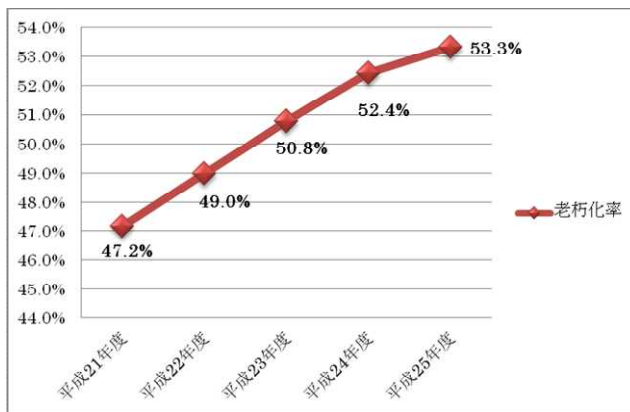
## 7 連結財務書類まとめ

連結財務4表から読み取れる注意すべき点として、次のことが挙げられます。

### ①公共資産の老朽化

普通会計における有形固定資産の老朽化率が53.3%と前年度より0.9ポイント増加し、平均といわれる35～50%を引き続き超えています。経年で見ても市全体の有形固定資産の老朽化が進んでいると考えられ、今後更新の必要性が生じてきます。しかしながら、施設の改修等による延命化や、類似・重複した施設の統廃合などを十分に検討した上で、更新を行う必要があることに注意しなければなりません。【表8-1参照】

【表8-1】「普通会計における有形固定資産老朽化率」



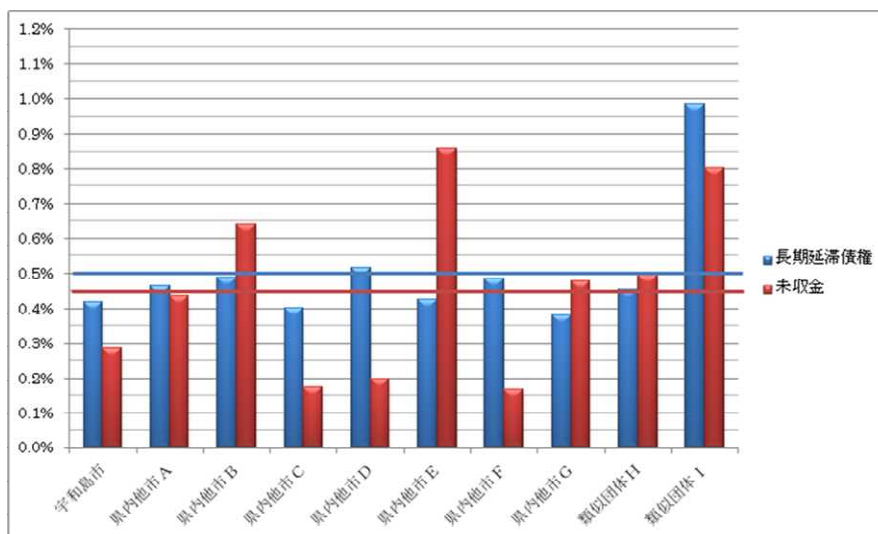
(有形固定資産老朽化率)  

$$= \frac{\text{減価償却累計}}{\text{(有形固定資産 - 土地)} + \text{減価償却累計}}$$

### ②長期延滞債権及び未収金の解消

平成25年度における長期延滞債権と未収金の合計は約17.4億円で、前年度から約1.4億円の減少となりましたが、基幹産業の長引く低迷などにより市税の未納はなかなか解消されません。県内他市及び類似団体との比較でも、長期延滞債権、未収金ともに平均値以下となっていますが、税負担の公平性の確保や安定した財政運営を行うため、今後も適切な債権管理を行うとともに、徴収の強化を図り市税等の滞納を解消する必要があります。【表8-2参照】

【表8-2】「県内他市及び類似団体比較」(H24年度貸借対照表より)



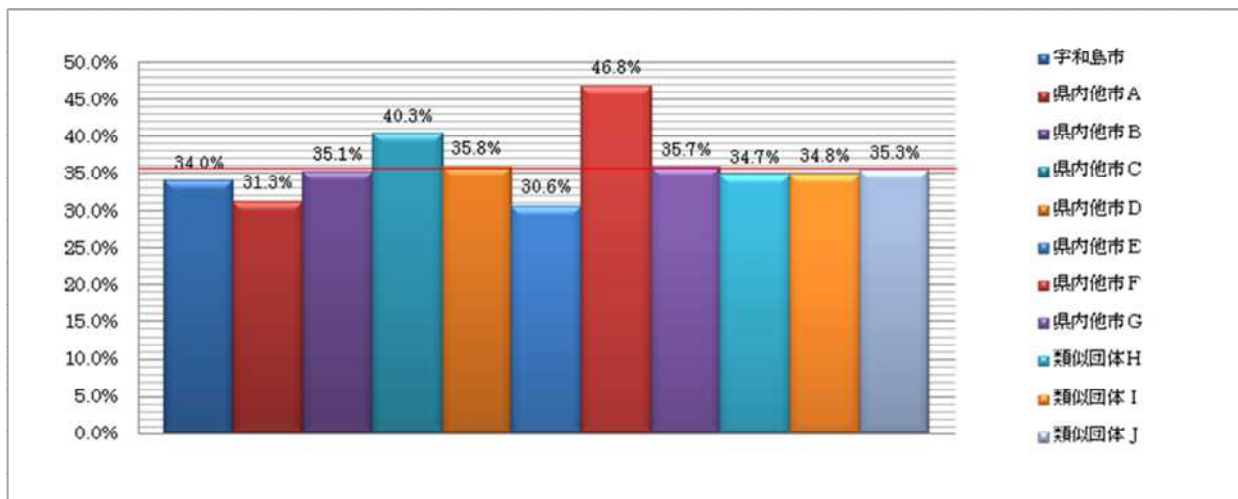
長期延滞債権及び未収金の資産に占める割合

### ③資産の約3割強を占める負債

行財政改革の取り組みにより、負債は前年度より約34億円減少しており、資産に占める負債の割合は、近年、地方債の繰上償還など負債額削減に取り組んできたことにより、34.0%と平均値より1.8ポイント下回っています。【表8-3参照】

しかしながら、住民一人当たりで県内他市及び類似団体と比較すると、平均値を6万円上回っているため、今後も引き続き、積極的な負債額削減に取り組む、将来負担の軽減を図っていく必要があります。【表4-5参照】

【表8-3】「県内他市及び類似団体比較」（H24年度貸借対照表より）

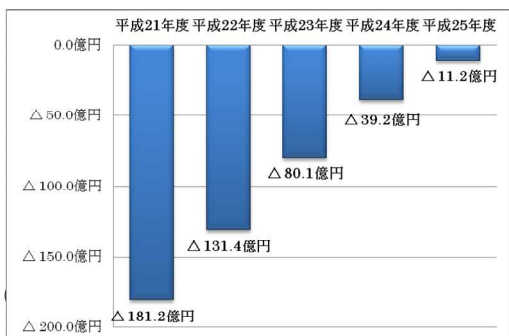


住民一人当たり資産額に占める負債額の割合

### ④純資産その他一般財源等のマイナス

純資産のうち、「その他一般財源等」が約11億円のマイナスとなっていますが、これは退職手当引当金に対応する財源が十分に確保されていないことや過去に発行した臨時財政対策債などのいわゆる「赤字地方債」の残高があるためです。つまり、対応する資産が存在しないにもかかわらず、将来の一般財源により賄わなければならない負担が存在することを表しています。平成24年度と比較すると「その他の一般財源等」は約28億円増加し、経年で見てもマイナスは縮減傾向ですが、将来負担の軽減を図るためには、今後も赤字地方債の償還を進めるとともに、退職手当引当金に対応する財源の確保に努める必要があります。【表8-4、8-5参照】

【表8-4】「純資産その他一般財源等」



【表8-5】「県内他市及び類似団体比較」

(H24年度純資産変動計算書より)

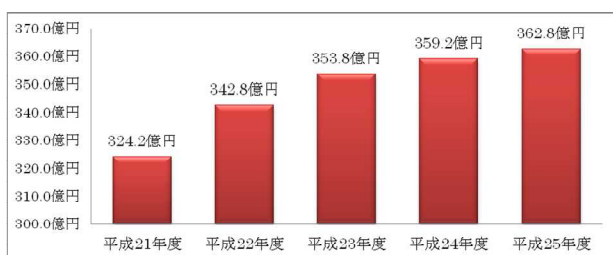




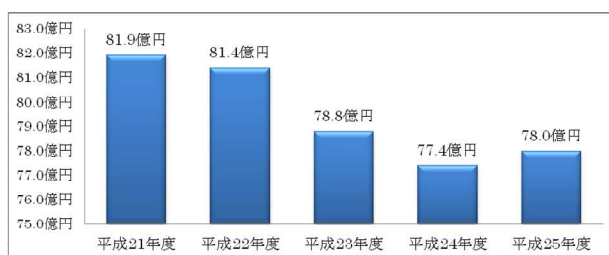
平成25年度は、純経常行政コストに対して市税や地方交付税などの歳入が上回りました。しかしながら、高齢化や生活保護受給者の増加などの影響により、社会保障給付費が増加していることや、基幹産業の低迷や人口減少により市税が減収傾向にあること、合併算定替えの終了による普通交付税の縮減が見込まれていることなどから、今後経常的な収入が不足する事態が十分に考えられます。【表8-6、8-7参照】

サービスの対価である受益者負担は44.8%ですが、これは病院事業会計で診療報酬による収入があるためなどの理由で、普通会計で見ると3.1%で平均値とされる2～8%以内となっています。将来に過度な負担を残さない財政運営を行うためには、その負担が適切かを検討し、市税等の徴収強化による一般財源の確保にも努めつつ、不必要な行政コストの削減を図っていく必要があります。【表8-8参照】

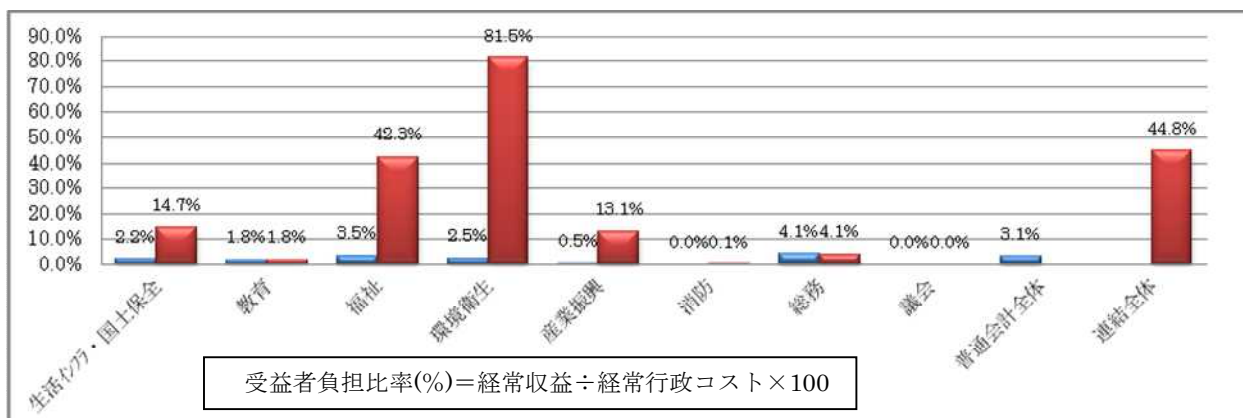
【表8-6】「社会保障給付費」



【表8-7】「市税」



【表8-8】「受益者負担比率」



以上、連結財務4表を中心に当市の財政状況を見てきましたが、資金や財政調整基金が増加していること、負債の圧縮が進んでいることなどから、概ね改善傾向にあり、現在の歳入規模が確保されれば、持続可能な財政運営を行っているということが出来ます。しかしながら、基幹産業を取り巻く状況は依然として厳しく、人口減少にも歯止めがかかっていません。歳入は、地方交付税に大きく依存しており、財政基盤も未だ脆弱で、将来的な財源不足が憂慮されます。多様な市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応していくためには、より安定的な財政基盤の構築が必要であることから、先に述べた注意すべき点を踏まえた上で、引き続き行財政改革を図り、将来世代へ過重な負担を背負わせることのない様、適正な財源配分に引き続き努めていきます。

## II 普通会計財務書類

### 1 普通会計財務書類の基本的な作成基準

(1) 採用した作成モデル

「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

(2) 対象会計

次の3つの会計からなる普通会計を対象としています。

- ・一般会計
  - ・土地取得事業特別会計
  - ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- } 普通会計

(3) 作成基準日

平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了した  
ものとして処理しています。

(4) 基礎数値

昭和 44 年度から平成 25 年度までの地方財政状況調査（決算統計）における数値、平成 25  
年度宇和島市決算書等の数値を使用しています。



## 2 平成25年度決算 普通会計財務書類の全体像

平成25年度決算を基に作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。

### 平成25年度決算 財務書類4表（普通会計）

#### 貸借対照表

（宇和島市が保有する資産とその財源）

資 産	負 債
1,899 億円	417 億円 (22.0%)
公共資産 1,686 億円	固定負債 364 億円
投資等 143 億円	流動負債 53 億円
流動資産 70 億円	<b>純資産</b> ←
→ (うち歳計現金) 7 億円	<b>1,482 億円</b> (78.0%)

#### 行政コスト計算書

（1年間に要した行政サービスのコスト）

経常行政コスト	347 億円
（人にかかるコスト 55 億円 物にかかるコスト 92 億円 社会保障給付費など 194 億円 その他のコスト 6 億円）	
経常収益	11 億円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>336 億円</b> ←

#### 資金収支計算書

（1年間の資金の出入り）

期首歳計現金残高	6 億円
現金増減額	1 億円
（経常的収支 73 億円 公共資産整備収支 △11 億円 投資・財務的収支 △61 億円）	
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>7 億円</b>

#### 純資産変動計算書

（1年間の純資産の動き）

期首純資産残高	1,442 億円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△336 億円</b> ←
一般財源、補助金等受入	376 億円
資産評価替等	0 億円
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,482 億円</b>

1年間に40億円の増額





行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,015,404	14.5%	331,424	1,168,485	1,182,316	454,573	442,871	112,724	1,082,331	240,680		0
	(2)退職手当引当金繰入等	179,124	0.5%	13,213	33,589	52,035	15,860	17,690	138	44,262	2,337		0
	(3)賞与引当金繰入額	264,113	0.8%	15,419	61,998	64,351	24,790	20,789	5,804	57,876	13,086		0
	小計	5,458,641	15.7%	360,056	1,264,072	1,298,702	495,223	481,350	118,666	1,184,469	256,103		0
2	(1)物件費	3,156,384	9.1%	151,521	868,910	172,480	1,059,740	256,321	75,965	557,192	14,255		0
	(2)維持補修費	177,720	0.5%	63,433	65,577	6,937	11,930	8,656	2,684	18,503	0		0
	(3)減価償却費	5,890,049	17.0%	1,666,805	960,706	180,659	398,307	1,907,540	47,452	728,580			0
	小計	9,224,153	26.6%	1,881,759	1,895,193	360,076	1,469,977	2,172,517	126,101	1,304,275	14,255		0
3	(1)社会保障給付	8,137,407	23.5%		58,826	8,078,581	0						0
	(2)補助金等	4,304,626	12.4%	708,493	228,399	339,007	682,974	750,102	1,143,644	448,841	3,166		0
	(3)他会計等への支出額	6,198,823	17.9%	1,331,686	0	3,436,984	1,379,188	50,965	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	764,150	2.2%	105,832	0	42,359	42,876	551,806	0	21,277			0
	小計	19,405,006	56.0%	2,146,011	287,225	11,896,931	2,105,038	1,352,873	1,143,644	470,118	3,166		0
4	(1)支払利息	518,898	1.5%								518,898		0
	(2)回収不能見込計上額	68,646	0.2%									68,646	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小計	587,544	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	518,898	68,646	0
経常行政コスト a	34,675,344		4,387,826	3,446,490	13,555,709	4,070,238	4,006,740	1,388,411	2,958,862	273,524	518,898	68,646	0
(構成比率)			12.7%	9.9%	39.1%	11.7%	11.6%	4.0%	8.5%	0.8%	1.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	674,141		81,855	58,378	184,797	93,755	1,591	0	60,944	0	0		192,821
2 分担金・負担金・寄附金 c	404,384		14,799	2,680	295,968	7,103	16,729	0	61,713	0	0		5,392
経常収益合計 (b+c) d	1,078,525		96,654	61,058	480,765	100,858	18,320	0	122,657	0	0		198,213
d/a	3.11%		2.2%	1.8%	3.5%	2.5%	0.5%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	33,596,819		4,291,172	3,385,432	13,074,944	3,969,380	3,988,420	1,388,411	2,836,205	273,524	518,898	68,646	△ 198,213

# 純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	144,166,011	51,185,474	101,673,339	△ 8,834,990	142,188
純経常行政コスト	△ 33,596,819			△ 33,596,819	
一般財源					
地方税	7,775,226			7,775,226	
地方交付税	17,451,442			17,451,442	
その他行政コスト充当財源	1,831,979			1,831,979	
補助金等受入	10,614,937	3,071,433		7,543,504	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 55,656			△ 55,656	
公共資産除売却損益	17,234			17,234	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	35,294			35,294	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			983,994	△ 983,994	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,495	10,495	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,816,671	△ 1,816,671	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,741,257	1,741,257	0
減価償却による財源増		△ 2,060,363	△ 3,829,686	5,890,049	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,469,915	△ 3,469,915	
資産評価替えによる変動額	△ 9,214				△ 9,214
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	148,230,434	52,196,544	102,362,482	△ 6,461,566	132,974

# 資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,001,579
物件費	3,156,384
社会保障給付	8,137,407
補助金等	4,330,879
支払利息	518,898
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,770,816
その他支出	233,376
支出合計	28,149,339
地方税	7,798,564
地方交付税	17,451,442
国県補助金等	7,139,062
使用料・手数料	531,086
分担金・負担金・寄附金	335,244
諸収入	487,704
地方債発行額	350,214
基金取崩額	20,760
その他収入	1,306,879
収入合計	35,420,955
経常的収支額	7,271,616

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,370,480
公共資産整備補助金等支出	764,150
他会計等への建設費充当財源繰出支出	64,201
支出合計	8,198,831
国県補助金等	3,475,875
地方債発行額	3,553,886
基金取崩額	0
その他収入	41,848
収入合計	7,071,609
公共資産整備収支額	△ 1,127,222

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	34,900
貸付金	367,425
基金積立額	685,909
定額運用基金への繰出支出	100
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,570,500
地方債償還額	5,145,578
長期未払金支払支出	142,866
その他支出	0
支出合計	7,947,278
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,586,585
基金取崩額	0
地方債発行額	50,300
公共資産等売却収入	27,729
その他収入	202,324
収入合計	1,866,938
投資・財務的収支額	△ 6,080,340

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	64,054
期首歳計現金残高	671,003
期末歳計現金残高	735,057

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		44,359,502	千円
地方債発行額	△	3,954,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	44,295,448	
地方債元利償還額		5,664,476	
財政調整基金等積立額		446,000	
基礎的財政収支		2,220,130	千円